

# 財 産 目 録

一般勘定  
平成24事業年度末

平成25年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			333,535,086,487	(流 動 負 債)			33,264,537
現 金・預 金			12,356,488,005	未 払 金	一般管理費	31,860,018	31,860,018
現 金		23,223		預 り 金	徴収諸税未納金	1,404,519	1,404,519
普 通 預 金		106,464,782					
定 期 預 金		12,250,000,000					
有 価 証 券			320,618,772,300				
国庫短期証券		2,749,843,800		(固 定 負 債)			333,257,310,550
国 債	中期国債・長期国債	109,752,245,500		責 任 準 備 金		333,184,513,650	333,184,513,650
地 方 債		7,010,250,000					
政府保証債		27,821,015,000		退 職 給 与 引 当 金		72,796,900	72,796,900
財投機関債		42,213,696,000					
金 融 債	利付金融債	47,800,000,000					
事 業 債	電力債等	83,271,722,000					
仮 払 金	有価証券経過利子	6,274,237	6,274,237				
前 払 費 用	一般管理費	5,773,133	5,773,133				
未 収 収 益			547,444,983				
未 収 利 息	有価証券未収受取利息	547,444,983					
未 収 金	一般管理費	333,829	333,829				
(固 定 資 産)			55,488,600				
有 形 固 定 資 産			9,729,300				
建 物	事務所内部造作	8,748,734					
工 具・器 具・備 品		980,566					
投 資 其 他 の 資 産			45,759,300				
敷 金・保 証 金		45,759,300					
					負 債 合 計		333,290,575,087
	資 産 合 計		333,590,575,087		正 味 財 産		300,000,000

## 貸借対照表

一般勘定

平成25年3月31日現在

平成24事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	333,535,086,487	流動負債	33,264,537
現金・預金	12,356,488,005	未払金	31,860,018
有価証券	320,618,772,300	預り金	1,404,519
仮払金	6,274,237		
前払費用	5,773,133	固定負債	333,257,310,550
未収収益	547,444,983	責任準備金	333,184,513,650
未収金	333,829	退職給与引当金	72,796,900
		(負債合計)	333,290,575,087
固定資産	55,488,600		
有形固定資産	9,729,300	資本金	300,000,000
建物	8,748,734	政府出資金	75,000,000
工具・器具・備品	980,566	日本銀行出資金	75,000,000
		民間出資金	150,000,000
投資その他の資産		(純資産合計)	300,000,000
敷金・保証金	45,759,300		
資産合計	333,590,575,087	負債・純資産合計	333,590,575,087

# 損益計算書

平成24年4月1日から  
平成24事業年度  
平成25年3月31日まで

一般勘定

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	16,379,253,794	経常収益	16,379,262,897
一般管理費	520,051,045	保険料収入	
一般管理費	505,225,252	保険料	13,104,137,340
退職給与引当金繰入	12,996,700		
減価償却費	1,829,093	資産運用収入	3,274,489,257
責任準備金繰入	15,859,202,749	事業外収益	636,300
特別損失			
固定資産除却損	9,103		
当期利益金	0		
合計	16,379,262,897	合計	16,379,262,897

## 重要な会計方針等

- 1．有価証券の評価は、総平均法による原価法。
- 2．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 18,788,325円。
- 3．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。  
ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
- 4．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
- 5．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
- 6．消費税の会計処理方法は税込方式。